

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543－3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543－3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	33,274	34,275	43,628
経常利益（百万円）	461	470	505
四半期（当期）純利益（百万円）	188	229	199
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	234	273	256
純資産額（百万円）	5,476	5,601	5,499
総資産額（百万円）	16,064	18,227	14,271
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	2.25	2.74	2.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	32.6	29.2	36.8

回次	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	1.08	1.36

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等により引き続き持ち直しているものの、景気の先行きについては、為替や海外の景気の影響により、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと水産・食品業界におきましても、景気の回復が期待されているものの、依然として消費者の節約志向が続く、厳しい経営環境が続いております。当社グループは、引き続き顧客ニーズに迅速に対応するとともに、増強した設備の利用促進と連携したグループ機能の活用により安定した収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高342億75百万円（前年同期比10億円増）、営業利益4億27百万円（前年同期比30百万円増）、経常利益4億70百万円（前年同期比9百万円増）、四半期純利益は2億29百万円（前年同期比41百万円増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

① 冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、景気低迷により荷動きが悪く、前年同期に比べて入出庫量が減少し、若干の荷役料の減少がありましたが、平均在庫量の増加により保管料収入は増加いたしました。その結果、売上高は32億48百万円（前年同期比1億27百万円増）となり、営業利益は2億31百万円（前年同期比56百万円増）となりました。

② 水産物卸売事業セグメント

水産物卸売事業セグメントは、リテールサポート部門の新規顧客対応効果等により、売上高は310億27百万円（前年同期比8億72百万円増）となりましたが、取扱数量の増加に伴う販売経費増により、営業利益は1億95百万円（前年同期比25百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比39億55百万円増加し、182億27百万円となりました。
流動資産は、売上債権の増加等により前期末比21億79百万円増加の90億77百万円となりました。
固定資産については、冷蔵倉庫事業セグメントの設備投資等により、前期末比17億76百万円増加し、91億49百万円となりました。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比38億53百万円増加し、126億25百万円となりました。
流動負債は、仕入債務の増加等により、前期末比20億35百万円増加し、89億12百万円となりました。
固定負債は、長期借入金の増加等により、前期末比18億18百万円増加し、37億12百万円となりました。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、株主配当金の支払1億67百万円があったものの、第3四半期累計期間純利益が2億29百万円となり、前期末比1億2百万円増加の56億1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	83,790,000	83,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	83,790,000	83,790,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	83,790,000	—	2,485,500	—	551,375

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿により記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 43,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 83,651,000	83,651	—
単元未満株式	普通株式 96,000	—	—
発行済株式総数	83,790,000	—	—
総株主の議決権	—	83,651	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ハウスイ	東京都中央区築地 五丁目2番1号	43,000	—	43,000	0.05
計	—	43,000	—	43,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219	443
受取手形及び売掛金	4,098	5,908
商品及び製品	1,170	1,547
原材料及び貯蔵品	3	7
関係会社預け金	1,270	963
繰延税金資産	47	47
その他	107	178
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	6,898	9,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,407	11,450
減価償却累計額	△6,897	△7,159
建物及び構築物（純額）	4,510	4,291
機械装置及び運搬具	3,004	3,042
減価償却累計額	△2,188	△2,302
機械装置及び運搬具（純額）	816	739
工具、器具及び備品	234	271
減価償却累計額	△181	△190
工具、器具及び備品（純額）	53	80
土地	1,166	3,096
リース資産	318	393
減価償却累計額	△126	△171
リース資産（純額）	191	222
建設仮勘定	13	100
有形固定資産合計	6,751	8,530
無形固定資産	167	163
投資その他の資産		
投資有価証券	151	163
長期貸付金	6	6
繰延税金資産	162	157
その他	134	127
投資その他の資産合計	455	455
固定資産合計	7,373	9,149
資産合計	14,271	18,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,668	5,687
1年内返済予定の長期借入金	222	150
1年内返済予定の関係会社長期借入金	115	81
短期借入金	—	800
関係会社短期借入金	830	1,200
リース債務	61	74
未払法人税等	183	102
賞与引当金	72	21
役員賞与引当金	14	10
その他	709	784
流動負債合計	6,877	8,912
固定負債		
長期借入金	264	2,160
関係会社長期借入金	134	78
リース債務	129	147
退職給付引当金	863	861
役員退職慰労引当金	128	0
本社移転損失引当金	147	147
長期預り保証金	6	6
長期未払金	—	117
負ののれん	219	192
固定負債合計	1,893	3,712
負債合計	8,771	12,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,222	1,222
利益剰余金	1,549	1,611
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,255	5,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	8
その他の包括利益累計額合計	1	8
少数株主持分	242	276
純資産合計	5,499	5,601
負債純資産合計	14,271	18,227

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	33,274	34,275
売上原価	30,515	31,221
売上総利益	2,758	3,053
販売費及び一般管理費	2,361	2,625
営業利益	396	427
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	27	27
雑収入	57	59
営業外収益合計	87	92
営業外費用		
支払利息	20	29
租税公課	—	20
雑支出	2	0
営業外費用合計	22	49
経常利益	461	470
特別損失		
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純利益	459	465
法人税等	225	198
少数株主損益調整前四半期純利益	234	267
少数株主利益	46	37
四半期純利益	188	229

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	234	267
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△0	6
その他の包括利益合計	△0	6
四半期包括利益	234	273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187	236
少数株主に係る四半期包括利益	46	37

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

(役員退職慰労引当金)

当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成24年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給を決議しました。また、一部連結子会社についても同様に役員退職慰労金制度を廃止しております。

これに伴い、打ち切り支給による役員退職慰労金相当額117百万円につきましては、「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	491百万円	473百万円
負ののれんの償却額	△27	△27

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月10日

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,120	30,154	33,274	—	33,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	69	14	84	△84	—
計	3,190	30,168	33,358	△84	33,274
セグメント利益	175	221	396	—	396

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,248	31,027	34,275	—	34,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	12	87	△87	—
計	3,323	31,039	34,362	△87	34,275
セグメント利益	231	195	427	—	427

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円25銭	2円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	188	229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	188	229
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,748	83,746

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	塩崎 省三 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	入沢 頼二 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	本宮 伸也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。